

**長崎県公立大学法人の平成26事業年度
に係る業務の実績に関する評価結果**

平成27年8月

長崎県公立大学法人評価委員会

目 次

長崎県公立大学法人の平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 項目別評価		
(1) 大学の教育研究等の質の向上	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 業務運営の改善及び効率化	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(3) 財務内容の改善	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(4) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(5) その他業務運営	・・・・・・・・・・・・・・・・	7

◎項目別評価の結果

区 分	事項数	I	II	III	IV	III以上(%)
I 大学の教育研究等の質の向上	70	0 (0)	7 (7)	54 (55)	9 (8)	90.0
II 業務運営の改善及び効率化	10	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	100.0
III 財務内容の改善	2	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	100.0
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	4	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	100.0
V その他業務運営	3	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	100.0
合 計	89	0 (0)	7 (7)	72 (73)	10 (9)	92.1

注) () 内の数字は、法人の自己点検・自己評価の結果

IV…「年度計画を上回って実施している」
 III…「年度計画を順調に実施している」
 II…「年度計画を十分に実施できていない」
 I…「年度計画を実施していない」

長崎県公立大学法人の平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

長崎県公立大学法人評価委員会は、「長崎県公立大学法人の評価の基本方針」及び「長崎県公立大学法人の各事業年度終了時の評価に係る実施要領」に基づき、長崎県公立大学法人の平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価を行った。

1 全体評価

第2期中期計画期間の4年目となる平成26年度は「しまに学ぶ」科目群の新設など全学教育の充実、経済学部における海外ビジネス研修の試行、学部・学科再編案の策定などに加え、他の事項においても、検討・改善を図りながら取組が進められており、中期計画の達成に向けてさらに前進した年度となっている。

特に、学生の課題探求能力や問題解決力を養成する「しま」体験教育プログラムについては、教員用・学生用の実施マニュアルを作成したほか、経済学部、国際情報学部において、「しまのフィールドワーク（試行）」を実施し、多くの学生が参加して「しま」での現地調査を行うとともに、終了後は、地元住民を招いての結果報告会を開催し、検証を実施している。平成27年度からの本格実施に向けて着実に取り組んでいることは評価できる。

さらに、これまで懸案だった学部・学科再編に向けた検討については、開設する学部学科、開設年度などの方向性が示され、学内のプロジェクトチームにおいて、教育課程の策定、入学者選抜方法の決定、教員採用等の準備が進められたことは評価できる。

その他、包括連携協定を締結している8市町及び県や民間企業等と連携した多彩な事業の実施をはじめ、就職率、研究論文の学術誌等発表数、公開講座・学術講演会の参加者数、図書館の利用者数、外部資金の獲得が順調に推移していることも注目される。

一方で、外国語運用能力の養成に係る取組については、TOEICや中国語検定の対策強化等の学習支援を行うとともに、平成25年度から外国語教育改革に取組み、カリキュラムの見直しを行っているが、第1期中期計画期間から目標とする水準を大きく下回った状態が続いている。学部・学科再編案では、さらなる教育体制等の充実が計画されているが、在学生に対する積極的な取組を引き続き求める。

また、大学院の定員については、平成26年度は人間健康科学研究科に加え、経済学研究科においても未充足となっている。適切な定員規模や養成する人材等を含め、社会のニーズに合致した大学院のあり方を改めて検討していく必要がある。

評価委員会の全体評価としては、多くの事項について年度計画を達成しており、着実な成果をあげていると認められるが、引き続き、未達成となっている事項の改善を図りながら、「地域に根ざした大学」「選ばれる大学」を目指し、学長のリーダーシップのもと、学内の有機的な協力体制を構築しながら取組を進めることを期待する。

2 項目別評価

(1) 大学の教育研究等の質の向上

- ① 教育に関する目標
- ② 研究に関する目標
- ③ 地域貢献に関する目標

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画〔38〕の年度評価 評価委員会の評価「Ⅳ」（法人の評価「Ⅲ」）
図書館の開放について、利用人員など具体的な達成水準は設定されていないものの、平成 23 年度と平成 26 年度の利用実績を比較したところ、全体で 1.4 倍、佐世保校においては 2.3 倍とその伸びは顕著であった。
また、平成 26 年度評価「Ⅳ」の公開講座、学術講演会の聴講者数について、平成 23 年度と平成 26 年度の実績を比較したところ、1.5 倍の伸びであった。
図書館の開放についての伸び率と、公開講座、学術講演会の伸び率はほぼ同等であることから、図書館の開放についての平成 26 年度評価を「Ⅳ」に変更する。

平成26年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「しま」体験教育プログラムについて、「長崎のしまに学ぶ」と「しまのフィールドワーク」のシラバスに加え、新たに教員用マニュアル、学生用マニュアルを作成した。また、経済学部、国際情報学部において、「しまのフィールドワーク（試行）」を実施し、271名の学生が参加して現地調査を行うとともに、終了後は、対馬市、五島市、壱岐市において、地元住民も招いての結果報告会を開催している。平成27年度からの本格実施に向けて着実に取り組んでいることを評価する。（3）
- 経済学部経済学科、流通・経営学科において、「経済学部グローバル人材育成プログラム」の取組である「海外ビジネス研修」として、シンガポール、ベトナム、中国に試行的に学生を派遣するとともに、終了後には、報告会を開催し、地元高校生なども参加して意見交換を行ったこと、引き続き研修先の確保に努めたことを評価する。（4-1、4-3）
- 看護栄養学部看護学科の看護師、保健師の国家試験について、ともに合格率100%を達成しており、評価できる。引き続き、資格取得に向けて継続した取組を期待する。（6-3）

- 学部・学科再編について、プロジェクトチームにおける検討が進められ、学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針を明確化するとともに、教育課程や入学者選抜方法等を決定し、文部科学省への届出に向けて、着実に取組が進められたことは評価する。（８）

- 就職率について、全学部とも昨年度を上回る高い水準を維持しており、特に、国際情報学部、看護栄養学部は就職率１００％の達成について評価する。
 これは景気回復に加え、大学におけるキャリアコンサルタント等による個別進路相談や就職ガイダンス、県内企業等による合同企業説明会を開催するとともに、教職員による企業訪問などきめ細かい就職支援の結果であると評価する。
 一方で、県立大学は、地方創生に向けた積極的な取り組みが求められており、今後は、地元企業へのインターンシップや各種就職支援などを通じて、県内就職率向上に取り組んでいくことを期待する。（２４）

- 県が進めている「アジア・国際戦略」に貢献するための取組の一つとして、昨年に引き続き、学長を筆頭として「上海ゼミ」を実施し、上海の地元大学との交流や長崎県から進出している企業等へ視察研修を行っている。また、重点課題研究を進めるため、「東アジア」等への研究費の傾斜配分を行っていることは評価できる。（２６、２７－２）

- 長崎県や包括連携協定を締結している市町と共同して、引き続き、多彩な連携事業に取り組むとともに、地域連携センターにおいて、研究に関する相談業務やコーディネート業務を行い、民間企業等と共同研究に取り組んでいる。また、総務省の「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」に採択され、ＩＣＴ利用による公共交通の体系化について共同研究を行ったことなどは評価できる。
 大学の研究成果等を積極的に地域に還元することは県立大学の使命の一つであり、引き続き、地域と連携して課題解決に取り組む動きが活発化していくことを期待する。（２７－１、３４）

- 教員の論文数や学会での発表数は前年度に引き続き計画の水準を上回っており、評価できる。一方で、さらなる研究の質の向上を目指すことも重要であり、著名な学術誌への投稿を奨励するとともに、その掲載状況や引用数などについても併せて、実績として示すことを希望する。（２９－１）

- 地域公開講座については、受講者数は前年度を下回っているものの、開催数は前年度の実績、計画とも上回っている。これは、講座ごとに開催結果を検証し、ニーズが高い分野の講座を追加するとともに、パンフレットを作成し、自治体や公民館、教育機関等へ積極的に配布するなどの効果が表れたものとして評価できる。
(36-1)
- 公開講座、学術講演会については、受講者数は前年度を大幅に上回っている。地域住民に関心があるテーマの選定や地域住民への全世帯広報などの効果が表れたものとして評価できる。(38-1)
- 佐世保校付属図書館の学外利用者数は中期計画期間の初年度の平成23年度から年々増加しており、特に平成26年度の伸びは著しい。これはチラシやポスター等を活用した積極的な広報活動による効果が表れたものとして評価できる。
(38-2)
- 佐世保校の建替えに向けた「キャンパス基本構想」を策定したのは評価できる。工事の早期着手に努めるとともに、建替えにあたっては、「選ばれる大学」となるために、機能性や学生の学習環境等に配慮して進めることを期待する。(40)

平成26年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 経済学部において、販売士検定2級については合格者が4名に止まり、計画を達成できていない。また、国際情報学部情報メディア学科において、基本情報技術者試験については合格者が1名に止まり、2年連続で計画を達成できていない。学生の資格取得を促進するため、引き続き、学生に対して受験を奨励するとともに、受験対策等各種支援を組織的に取り組んでいくことが望まれる。(4-4、5-3)
- 看護栄養学部栄養健康学科において、管理栄養士の国家試験については95.1%に止まり、達成水準としている国公立大学平均の95.8%を上回ることができなかった。引き続き、資格取得に向けた各種支援の充実を図っていくことが望まれる。
(6-3)

- 外国語運用能力について、課外学習支援及び検定試験対策講座等、個別の取組が行われ、国際交流学科においては海外語学研修の参加者は一定の効果がえられるものの、関係する項目についてそれぞれ目標の水準を大きく下回っている。語学教育のカリキュラムについて、平成25年度入学生から抜本的な見直しを図っており、今後の成果に期待する。（7）
- 大学院の定員について、前年度までは人間健康科学研究科において未充足が生じていたが、平成26年度は人間健康科学研究科に加え、経済学研究科においても未充足となっている。人間健康科学研究科については平成28年度からの保健師養成課程の開設により、定員確保が期待されるが、研究科の説明会、PR等のみではこれまで以上の学生の確保は難しいと考えられるため、学生や社会のニーズを踏まえ、養成する人材や定員等も含めた大学院のあり方について、所要の検討を行っていくことが望まれる。（10、12）

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 70 事項中 63 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の各事項等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

（2）業務運営の改善及び効率化

- ① 組織運営の改善に関する目標
- ② 人事の適正化に関する目標
- ③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

平成26年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- ブランド力調査に基づく「選ばれる大学」となるための方策として、広報の取組を強化することとし、平成26年度は「学生広報スタッフ」による広報、公式SNS（Facebook）の開設に取り組んでいることを評価する。学生スタッフと連携して、様々な広報を行うことにより、これまで以上に県立大学のPRにつながることを期待したい。（43）

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（３）財務内容の改善

- ① 外部資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する目標
- ② 効率的な運営に関する目標

平成２６年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費等、外部資金の獲得については、件数は前年度から下回ったものの、金額は前年度からさらに増加しており、中期計画の達成ペースを大きく上回って進捗しているものとして評価できる。引き続き、公募に係る情報の提供をはじめとして、教員に対し外部資金の獲得を促す支援体制を整備していくことを期待する。
(５１)

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載２事項は「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を順調に実施している」と認められ、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（４）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実に関する目標
- ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

平成２６年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学基準協会による認証評価を受検し、看護のコンソーシアム事業の大学間連携における単位互換科目の開設など評価された事項もあり、大学全体の取組みは大学基準に適合していると認定されている。(５４)
- 平成２５年度から、より見やすく、使いやすいページとなるよう、大学の公式ホームページのリニューアルが行われ、日経ＢＰコンサルティングによる「全国大学・ユーザビリティ調査」において、ＷＥＢサイトの使いやすさについて、２１１サイトのうち総合順位１０位（前年度９位）となっている。前年度より順位は落ちたものの、高順位をキープしている。(５５)

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載４事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（５）その他業務運営に関する目標

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 ３事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。